

み 監 第 33 号
令和8年 8月21日

みやき町長 岡 毅 様

みやき町監査委員 最 所 一 志

みやき町監査委員 益 田 清



令和7年度みやき町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
定額資金運用基金運用状況に関する審査意見書について（提出）

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和7年度みやき町一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された定額資金運用基金の運用状況調書についての審査を終了したので、審査意見書を別紙のとおり提出いたします。

令和 7 年度

みやき町 一般会計 歳入歳出決算審査意見書
特別会計

みやき町定額資金運用基金運用状況審査意見書

みやき町監査委員

目 次

I みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の手続き	1
第2	審査の総括	2
1	審査の結果	2
2	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算の執行状況	3
(4)	財政の構造	4
(5)	財産に関する調書	7
第3	一般会計	10
(1)	歳入	11
(2)	歳出	22
第4	特別会計	30
(1)	国民健康保険特別会計	30
ア	歳入	30
イ	歳出	31
(2)	工業用地取得造成事業特別会計	32
(3)	グリーンパーク推進整備事業基金特別会計	32
(4)	後期高齢者医療特別会計	32
(5)	住宅用地取得造成事業特別会計	32
(6)	ふるさと寄附金基金特別会計	32

II みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第1	審査について	33
第2	審査の結果及び意見	33

III	むすび	36
-----	-----	----

I みやき町一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査概要

1 審査の対象

- (1) 令和 7 年度みやき町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 7 年度みやき町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 7 年度みやき町工業用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 7 年度みやき町グリーンパーク推進整備事業基金特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 7 年度みやき町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和 7 年度みやき町住宅用地取得造成事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和 7 年度みやき町ふるさと寄附金基金特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

なお、下水道事業会計は企業会計のため別紙とした。

2 審査期間

令和 8 年 7 月 6 日～令和 8 年 7 月 31 日（12 日間）

3 審査の手続

この審査にあたっては、町長から提出された、各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに証書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財政運営、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係諸帳簿及び証憑書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第 2 審査の統括

1 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算係数は、関係帳簿及び証憑書類と照合した結果、正確であることを認めた。

また、予算の執行については、予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて、関係帳簿及び証憑書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施した結果、おおむね適正かつ的確であることを認めた。

2 決算の統括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算の概要は、第 1 表のとおりである。

第 1 表

(単位：千円)

会計別	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	執行率 (%)	
		歳 入 額	歳 出 額		歳 入	歳 出
一 般	17,915,413	17,677,229	17,070,047	607,182	98.7	95.3
国民健康 保険	3,654,587	3,473,174	3,369,167	104,007	95.0	92.2
工業用地 取得造成	68,675	68,675	421	68,254	100.0	0.6
グリーンパーク 推 進 整 備	4,247	4,245	4,245	0	100.0	100.0
後期高齢者 医療	596,778	596,291	592,289	4,002	99.9	99.2
住宅用地 取得造成	20,911	20,910	20,611	299	100.0	98.6
ふるさと 寄附金基金	6,499,122	6,499,877	6,439,248	60,629	100.0	99.1
合 計	28,759,733	28,340,401	27,496,028	844,373	98.5	95.6

(2) 決算収支

各会計決算の総計は、歳入額 28,340,401 千円（前年度 29,807,490 千円）、歳出額 27,496,028 千円（前年度 28,843,163 千円）である。歳入歳出差引額（形式収支）は、前年度（964,327 千円）に引き続き、844,373 千円の黒字となっている。

また、国民健康保険特別会計においては、一昨年度、昨年度に引き続き、黒字決算（104,007 千円）となっている。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計のみで 187,911 千円、実質収支額は 656,462 千円である。この実質収支額を前年度（799,376 千円）と比較すると、142,914 千円（17.9%）の減となっている。

(3) 予算の執行状況

予算執行に際しては、健全財政の維持を目指して、効率的運用と諸経費の節減合理化に努めた点は認められる。

歳入決算額において、一般会計決算額は予算現額に対して、238,184 千円の減で、収入率は 98.7%（前年度 98.0%）となり、調定額 18,143,988 千円に対する収納率は、97.4%（前年度 98.5%）と前年度比 1.1%の減である。

また、収入未済額 462,222 千円は、前年度（236,164 千円）に比べ、226,058 千円（95.7%）の増となっている。

一方、歳出決算総額は予算現額に対し、95.6%（前年度 94.8%）の執行率で、前年度より 0.8%増加している。

(4) 財政の構造

普通会計（主に一般会計、グリーンパーク推進整備事業基金特別会計及びふるさと寄附金基金特別会計を純計したもの。）ベースで年度別に比較すると第2表及び第3表のとおりである。

① 歳入の構成

第2表 自主財源・依存財源年度別比較

(単位：千円・%)

年度 区分	令和5年度		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
自主財源	11,679,437	56.5	14,267,294	59.4	11,752,336	52.4	△2,514,958	△17.6
依存財源	8,997,611	43.5	9,752,854	40.6	10,691,935	47.6	939,081	9.6
計	20,677,048	100.0	24,020,148	100.0	22,444,271	100.0	△1,575,877	△6.5

<自主財源と依存財源>

自主財源と依存財源の構成割合は、52.4%対47.6%となっており、前年度と比較すると、自主財源の占める比率が7.0%減少している。自主財源の占める額は、前年度と比較すると、2,514,958千円、17.6%減少している。主な要因としては、ふるさと寄附金や基金繰入金の減等があげられる。

自主財源は、町税3,088,984千円、分担金及び負担金168,028千円、使用料・手数料363,983千円、財産収入49,880千円、寄附金2,433,721千円、繰入金4,450,220千円、繰越金803,328千円、諸収入394,192千円となっている。

依存財源の占める額は、前年度と比較すると、939,081千円、9.6%増加している。主な要因としては、児童手当保護費等負担金及び社会資本整備総合交付金等の増による国庫支出金の378,269千円の増、保健体育施設整備事業債及び消防施設整備事業債等の増による地方債の327,016千円の増、地方交付税の241,661千円の増等があげられる。

依存財源の主なものは、地方交付税4,674,123千円、国庫支出金2,879,184千円、県支出金1,392,264千円、地方債778,400千円、地方消費税交付金709,890千円などとなっている。

② 歳出の構成

第3表 性質別歳出決算額調（単位：千円・％）

区分		令和6年度		令和7年度		対前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,367,102	10.2	2,511,797	11.5	144,695	6.1
	扶助費	3,674,076	15.8	3,935,403	18.1	261,327	7.1
	公債費	1,509,238	6.5	1,542,408	7.1	33,170	2.2
計		7,550,416	32.5	7,989,608	36.7	439,192	5.8
投資的経費	普通建設事業	1,292,837	5.6	2,234,387	10.3	941,550	72.8
	補助	400,147	1.7	741,925	3.4	341,778	85.4
	単独	887,540	3.8	1,486,789	6.8	599,249	67.5
	その他	5,150	0.1	5,673	0.0	523	10.2
	災害復旧費	32,627	0.1	41,528	0.2	8,901	27.3
	失対事業費	—	—	—	—	—	—
計		1,325,464	5.7	2,275,915	10.5	950,451	71.7
その他の経費	物件費	4,696,407	20.2	4,228,358	19.4	△468,049	△10.0
	補助費等	2,336,645	10.1	2,354,191	10.8	17,546	0.8
	その他	7,307,888	31.5	4,928,388	22.6	△2,379,500	△32.6
計		14,340,940	61.8	11,510,937	52.8	△2,830,003	△19.7
合 計		23,216,820	100.0	21,776,460	100.0	△1,440,360	△6.2
経常経費充当 一般財源額		8,121,632		8,509,826		388,194	4.8

<義務的経費と投資的経費等>

義務的経費 7,989,608 千円は、前年度に比べ 439,192 千円（5.8％）の増となった。増となった主な要因は、人件費が会計年度任用職員報酬（82,368 千円）及び職員給（31,652 千円）の増等により、144,695 千円の増、扶助費が物価高騰対応重点支援臨時給付金（▲179,670 千円）の減となった一方で児童手当（138,095 千円）、子どものための教育・保育給付費負担金（62,289 千円）及び障害児給付費（63,644 千円）の増等により 261,327 千円の増、公債費が緊急自然災害防止対策事業債（25,783 千円）、公営住宅建設事業債（12,010 千円）の増等により、33,170 千円の増となったためである。

投資的経費 2,275,915 千円は、前年度に比べ 950,451 千円（71.7%）の増となった。増となった主な要因は、普通建設事業で排水ポンプ車整備費（△118,496 千円 皆減）、地区安全安心いきいき特別交付金（△106,407 千円：皆減）及び町営住宅外壁補修工事（△88,856 千円：皆減）等が減となった一方で、多目的人工芝グラウンド及び調整池等施設購入費（351,810 千円 皆増）、多目的人工芝グラウンド及び調整池等整備費（239,557 千円）並びに株式会社リバーサイド三根財産購入費（191,455 千円 皆増）等の増により、941,550 千円の増となったためである。

その他の経費 11,510,937 千円は、前年度に比べ△2,830,003 千円（19.7%）の減となった。減となった主な要因は、物件費で一般廃棄物収集運搬委託料（3,251 千円）、電子マネー応援クーポン事業（12,452 千円）等が増となった一方で、ふるさと納税制度からの指定除外を受けて、ふるさと寄附金歳入額が減少したことに伴いふるさと寄附金謝礼（△173,137 千円）、ふるさと寄付金返礼品配送料（△238,215 千円）、インターネットサイト等利用料（△266,774 千円）等の減により、物件費全体で△468,049 千円の減、補助費等で企業人材派遣負担金（△30,000 千円 皆減）、佐賀県東部環境施設組合負担金（△10,653 千円）、令和 6 年国民スポーツ大会実行委員会負担金（△94,363 千円 皆減）等が減となった一方で、下水道事業会計補助金（114,386 千円）、三養基西部葬祭組合負担金（16,428 千円）、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金（17,674 千円）等の増により、補助費等全体で 17,546 千円の増、その他で教育施設整備基金積立金（71,805 千円）、減債基金積立金（24,720 千円）等が増となった一方で、ふるさと寄附金基金積立金（△2,089,090 千円）等の減により、その他全体で△2,379,500 千円の減となったためである。

また、これらの経費に充当された経常経費充当一般財源 8,509,826 千円は、前年度に比べ 388,194 千円（4.8%）の増となった。なお、ふるさと寄附金基金繰入金の財源充当について、令和 4 年度決算までは経常的な経費及び臨時的な経費の両方に充当していたが、令和 5 年度決算以降は経常的な経費に充当せず、臨時的な経費にのみ充当することとし、経常的な経費に係る繰入金については臨時の一般財源へ振替を行うこととしている。

③ 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要諦は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民要望に対応しうる弾力性を持つことである。普通会計ベースにおける財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率の年度別推移は、次の第 4 表のとおりである。

第 4 表

区分 年度	財政力指数	経常収支比率 (%)	経常一般財源 比率 (%)	実質公債費 比率 (%)
令和 5 年度	0.41	100.6	100.2	10.0
令和 6 年度	0.42	98.5	100.9	9.8
令和 7 年度	0.42	98.8	101.8	9.7

(5) 財産に関する調書

公有財産に関する調書は、各台帳・帳簿と照合して審査した結果、適正に作成されており、記録保管状況も良好であることを認めた。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

① 財政調整基金

長期にわたり財源の調整を図り、町財政の健全な運営に資するためのもので、本年度は、65,515 千円の増（積立 195,891 千円、取り崩し 130,376 千円）となっており、年度末現在高 2,083,174 千円である。

② 減債基金

町債の適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたって健全な運営に資するためのもので、本年度は、106,780 千円の減（積立 157,720 千円、取り崩し 264,500 千円）となっており、年度末現在高 1,650,552 千円である。

③ まちづくり振興基金

活力、魅力あるまちづくりの振興と個性豊かな人材育成の推進に充てられるもので、本年度は、1,696 千円の減（積立 1,404 千円、取り崩し 3,100 千円）となっており、年度末現在高 5,358 千円である。

④ 町営住宅整備基金

町営住宅建設のためのもので、本年度は、3,000 千円の減（積立 395 千円、取り崩し 3,395 千円）となっており、年度末現在高 27,330 千円である。

⑤ 教育施設整備基金

教育施設の整備資金とするもので、本年度は、301,751 千円の増（積立 301,751 千円、取り崩しなし）となっており、年度末現在高 896,685 千円である。

⑥ 庁舎建設整備基金

庁舎建設整備のためのもので、みやき町防災センターがすでに完成しているため、本年度も増減なしで、年度末現在高 2 千円である。

⑦ こども未来基金

ボートピアみやきより納入される環境整備協力費等を、次世代を担う子どもたちへの有効活用を図るもので、本年度は、6,580 千円の減（積立 64,152 千円、取り崩し 70,732 千円）となっており、年度末現在高 140,259 千円である。

⑧ 緊急雇用対策基金

離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者を雇い入れて事業を行い、雇用の機会を図るもので、本年度も増減なしで、年度末現在高 121 千円である。

⑨ 定住総合対策基金

定住対策事業の円滑な実施を図るためのもので、本年度は、17,111千円の減（積立3,795千円、取り崩し20,906千円）となっており、年度末現在高181,204千円である。

⑩ 養護老人ホーム南花園施設整備基金

南花園の整備により、老人の福祉向上を図るためのもので、本年度は、8,877千円の減（積立73千円、取り崩し8,950千円）となっており、年度末現在高28,360千円である。

⑪ 地域福祉基金

地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するもので、本年度も増減なしで、年度末現在高492,672千円である。

⑫ ふるさと・水と土保全基金

農村地域における農業用施設の機能を将来にわたって適正に維持するための集落共同活動への支援を行うために設置したもので、本年度も増減なしで、年度末現在高25,263千円である。

⑬ 四季彩の丘みやき整備運営基金

四季彩の丘みやきの施設の整備及び運営を円滑に行うために設置したもので、本年度は、17,265千円の減（積立63千円、取り崩し17,328千円）となっており、年度末現在高3,875千円である。

⑭ 地方創生基金

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、住みよい環境を整備し、将来にわたって活力あるみやき町を維持し、まち・ひと・しごと創生を一体的に推進するためのもので、本年度は、6,845千円の減（積立2,255千円、取り崩し9,100千円）となっており、年度末現在高19,457千円である。

⑮ 合併振興基金

みやき町新町建設計画に定められた事業に要する経費の財源に充てるためのもので、本年度は、93,468千円の減（積立8,028千円、取り崩し101,496千円）となっており、年度末現在高1,611,470千円である。

⑯ 地域優良賃貸住宅整備基金

定住対策の一環として整備している地域優良賃貸住宅の維持管理及び施設整備等の財源とするためのもので、本年度は、1,212千円の増（積立17,592千円、取り崩し16,380千円）となっており、年度末現在高139,999千円である。

⑰ 森林環境譲与税基金

森林環境税及び森林環境贈与税に関する法律の公布に伴い、当該譲与税を基金として積み立て、森林の整備に関する諸施策に要する経費に充てるため、令和元年6月に設置したもので、本年度は、5,025千円の増（積立5,526千円、取り崩し501千円）となっており、年度末現在高13,532千円である。

⑱ 地方創生応援基金

企業版ふるさと納税の制度改正に伴い、地域再生計画を更新し、当該計画に記載した施策の財源として、企業等からの寄附金を基金に積み立てるため、令和2年3月に設置したもので、本年度は961千円の減（積立7,731千円、取り崩し8,692千円）となっており、年度末現在高8,827千円である。

⑲ リサイクル基金

資源循環型社会を推進し、リサイクル活動及び環境保全活動の支援等に要する財源に充てるため、令和6年9月に設置したもので、本年度は45千円の減（積立155千円、取り崩し200千円）となっており、年度末現在高1,228千円である。

このほか、土地開発基金外3基金は、運用目的の定額基金なので、別紙基金の運用状況調書のとおりである。

また、特別会計に関する基金（グリーンパーク推進整備事業並びにふるさと寄附金事業）についても、条例の目的に沿って適切に運用されている。

第3 一般会計

令和7年度における一般会計決算については、歳入総額 17,677,229 千円、歳出総額 17,070,047 千円で、差引額 607,182 千円となっている。翌年度へ繰越すべき財源は、187,911 千円で、実質収支は、419,271 千円となっている。

なお、過去2ヶ年との比較は、下表のとおりである。

第5表

(単位：千円・%)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入	(100.0) 15,608,758	(103.0) 16,081,014	(113.3) 17,677,229
歳出	(100.0) 15,119,368	(102.7) 15,534,796	(112.9) 17,070,047
実質収支	(100.0) 439,443	(86.8) 381,267	(95.4) 419,271

※ () 内の数字は、令和5年度を 100.0 とした伸び率

(1) 歳入

第6表 款別歳入状況

(単位:千円)

区分 款別	令和7年度				令和6年度 収入済額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	収入済額 A	収入済額 構成比 (%)	予算現額 との比較			
1 町税	3,035,171	3,088,984	17.4	53,813	2,886,868	202,116	7.0
2 地方譲与税	95,158	97,370	0.6	2,212	96,136	1,234	1.3
3 利子割交付金	4,240	4,738	0.0	498	1,069	3,669	343.2
4 配当割交付金	11,431	15,394	0.1	3,963	16,383	△989	△6.0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,396	23,821	0.1	4,425	20,203	3,618	17.9
6 法人事業税交付金	49,767	51,400	0.3	1,633	53,422	△2,022	△3.8
7 地方消費税交付金	691,325	709,890	4.0	18,565	657,359	52,531	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	16,403	15,301	0.1	△1,102	14,897	404	2.7
9 環境性能割交付金	11,817	9,711	0.1	△2,106	9,264	447	4.8
10 地方特例交付金	37,640	37,645	0.2	5	150,314	△112,669	△75.0
11 地方交付税	4,709,746	4,674,123	26.4	△35,623	4,432,462	241,661	5.5
12 交通安全対策特別交付金	2,680	2,694	0.0	14	2,689	5	0.2
13 分担金及び負担金	89,852	108,734	0.6	18,882	104,456	4,278	4.1
14 使用料及び手数料	347,531	344,258	1.9	△3,273	342,984	1,274	0.4
15 国庫支出金	3,174,909	2,875,810	16.3	△299,099	2,499,565	376,245	15.1
16 県支出金	1,387,924	1,395,638	7.9	7,714	1,347,708	47,930	3.6
17 財産収入	45,595	46,670	0.3	1,075	17,689	28,981	163.8
18 寄附金	13,727	11,830	0.1	△1,897	16,310	△4,480	△27.5
19 繰入金	2,345,455	2,344,587	13.3	△868	2,020,443	324,144	16.0
20 繰越金	546,218	546,218	3.1	0	489,391	56,827	11.6
21 諸収入	452,328	494,013	2.8	41,685	450,018	43,995	9.8
22 町債	827,100	778,400	4.4	△48,700	451,384	327,016	72.4
歳入合計	17,915,413	17,677,229	100.0	△238,184	16,081,014	1,596,215	9.9

※ 構成比等の合計額が合わない箇所は、端数整理で生じたものである。

① 1 款 町税

町税は、町民税・固定資産税・軽自動車税・町たばこ税である。

町税全般としては、令和 7 年度決算額構成比 17.4%、町税全体の調定額に対する収入済額の割合である収納率は、98.2%である。

令和 2 年度より徴収対策室を廃止、税務課において徴収業務を担っており、引き続き、税負担の公平をなお一層図るとともに、臨戸訪問等による徴収への理解と協力を求めていくべきである。

令和 7 年度の不納欠損処分は、4,282 千円となっている。これは、滞納額のうち、職権によるもの及び時効等により徴収不能なものを不納欠損処分としたものである。この措置は、不納欠損処分に至る過程を明確にし、慎重に対処する必要がある。

なお、分割納入や差し押さえ等債権の確保のための適切な措置は、今後とも的確に推進、継続されたい。

町税の額の決算に占める割合等は、第 7 表のとおりである。

第 7 表

(単位：千円、%)

年度 \ 区分	町税	決算中に占める割合	令和 5 年度を 100 とした伸び率
令和 5 年度	2,879,963	18.5	100.0
令和 6 年度	2,886,868	18.0	100.2
令和 7 年度	3,088,984	17.4	107.3

○ 町民税

収入済額は 1,283,824 千円で、予算現額に対しては 33,993 千円の増で、調定額 1,309,070 千円に対する収納率は、前年度から 0.1%増の 98.1%となっている。

第 8 表 町民税の収納状況

(単位：円)

区分 年度		調 定 額	収 入 済 額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
個人	5	1,077,092,525	1,053,089,061	97.8	731,811	23,271,653	—
	6	1,024,212,809	1,002,982,067	97.9	325,356	20,905,386	△4.8
	7	1,174,451,495	1,149,912,980	97.9	1,081,906	23,456,609	14.6
法人	5	119,293,120	118,154,320	99.0	0	1,138,800	—
	6	129,436,860	127,825,960	98.8	93,900	1,517,000	8.2
	7	134,618,600	133,910,600	99.5	0	708,000	4.8
計	5	1,196,385,645	1,171,243,381	97.9	731,811	24,410,453	—
	6	1,153,649,669	1,130,808,027	98.0	419,256	22,422,386	△3.5
	7	1,309,070,095	1,283,823,580	98.1	1,081,906	24,164,609	13.5

○ 固定資産税

収納率は98.1%で、前年度比、増減なしとなっている。引き続き、収納率向上に努められるとともに、高額滞納者等については、滞納処分の措置も含め、債権の確保を図られたい。

第9表 固定資産税の収入状況 (単位：円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
令和5年度	1,377,513,708	1,351,026,604	98.1	969,400	25,517,704	—
令和6年度	1,434,942,104	1,407,187,027	98.1	798,067	26,957,010	4.2
令和7年度	1,482,058,510	1,453,812,553	98.1	2,264,042	25,981,915	3.3

○ 軽自動車税

収入済額は115,917千円で、収納率は96.6%である。収入未済額は、3,109千円で、今後とも課税客体の充分なる把握に努めるとともに、滞納整理についても、最善の努力を図られたい。

第10表 軽自動車税の収入状況 (単位：円)

区分 年度	調定額	収入済額	収納率 (%)	不納 欠損額	収入 未済額	(収入済額) 対前年増減率 (%)
令和5年度	113,339,033	109,277,600	96.4	197,200	3,864,233	—
令和6年度	116,911,033	112,740,100	96.4	202,433	3,968,500	3.2
令和7年度	119,963,200	115,917,441	96.6	936,500	3,109,259	2.8

○ 軽自動車税（環境性能割）（令和元年度新設）

第11表 (単位：千円)

区分 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	3,826	5,006	6,128

○ 町たばこ税

本税は、町内の購入額が基準となるので、今後とも町内購入について、周知・啓発を図られたい。

第12表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	248,415	236,133	235,430

② 2款 地方譲与税

○ 地方揮発油譲与税

第13表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	22,661	22,385	21,247

○ 自動車重量譲与税

第14表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	68,320	68,508	70,598

○ 森林環境譲与税（令和元年度新設）

第15表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	4,496	5,243	5,525

③ 3款 利子割交付金

第16表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	913	1,069	4,738

④ 4款 配当割交付金

第17表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	10,604	16,383	15,394

⑤ 5款 株式等譲渡所得割交付金

第18表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	11,973	20,203	23,821

⑥ 6款 法人事業税交付金（令和2年度新設）

第19表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	49,275	53,422	51,400

⑦ 7款 地方消費税交付金

第20表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	605,364	657,359	709,890

⑧ 8 款 ゴルフ場利用税交付金

第 2 1 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収入済額	16, 210	14, 897	15, 301

⑨ 9 款 環境性能割交付金（自動車取得税交付金）

第 2 2 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収入済額	8, 665	9, 264	9, 711

⑩ 1 0 款 地方特例交付金

地方特例交付金は、前年度比 112, 669 千円の減となっている。その要因の一環として令和 6 年度は定額減税が実施され町税の減収額を地方特例交付金で補填されたが、定額減税がなくなり町税の減収補填分が皆減となったためである。

第 2 3 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
収入済額	37, 813	150, 314	37, 645

⑪ 11款 地方交付税

普通交付税は、前年度比 232,497 千円の増となっている。その要因の一環としては、基準財政需要額において、地域振興費及びこども子育て費が単位費用の増、高齢者保健福祉費が補正係数の増等によるものである。

また、基準財政収入額においては、町民税の所得割で定額減税の終了に伴う増等によるものである。

また、特別交付税については、前年度比 9,164 千円の増となっている。

第24表 (単位：千円・% (令和5年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
普通交付税	(100.0) 4,195,805	(101.9) 4,277,249	(107.5) 4,509,746
特別交付税	(100.0) 190,105	(81.6) 155,213	(86.5) 164,377
計	(100.0) 4,385,910	(101.1) 4,432,462	(106.6) 4,674,123

⑫ 12款 交通安全対策特別交付金

第25表 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	2,567	2,689	2,694

⑬ 13款 分担金及び負担金

収入済額は 108,734 千円で、調定額 110,088 千円に対し、収入率は 98.8%である。収入未済額は前年度比 132 千円の増となっている。増額の理由は、保育所入所者負担金をはじめとした児童福祉負担金については、納付勧奨や滞納対策を講じ 404 千円減となっているが、老人福祉費負担金が 537 千円の皆増となったためである。また不納欠損額も 254 千円の皆増となっており、利用者負担の公平性の観点から利用者の生活実態に合わせた徴収事務を強化するとともに、徴収見込みのないものについては不納欠損処分を行っていく必要がある。

第26表 保育料等収入未済額 (単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金額	2,127	967	563

⑭ 14款 使用料及び手数料

収入済額は344,258千円で、調定額406,520千円に対し、収入率は84.7%となっている。

住宅使用料の収入済額は、前年度比3,799千円の増となっているが、収入未済額についても、前年度比6,729千円の増となっており、依然として、公営住宅家賃の長期滞納者が見受けられ、今後とも法的対応と併せて、適切な納付指導を推進する必要がある。

第27表 公営住宅家賃滞納額

(単位：千円・% (令和5年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
金 額	(100.0) 48,542	(114.4) 55,533	(128.3) 62,262

⑮ 15款 国庫支出金

収入済額が前年度比376,245千円、15.1%の増となった主な要因は、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金が44,412千円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が66,821千円の皆減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が121,255千円の減、出産・子育て応援交付金が13,172千円の減、防災・安全交付金が40,548千円の減となったものの、児童手当負担金が141,030千円の増、デジタル基盤改革支援補助金が26,694千円の増、子ども・子育て支援交付金が23,389千円の増、物価高対応子育て応援手当事業費補助金が84,882千円の皆増、妊婦のための支援給付交付金が17,050千円の皆増、道路メンテナンス事業費補助金が55,484千円の増、公立学校情報機器整備費補助金が10,637千円の皆増、公立学校施設整備交付金が10,281千円の増、社会資本整備総合交付金が141,550千円の増、新しい地方経済・生活環境創生交付金が38,000千円の皆増等となったことによるものである。

第28表

(単位：千円・% (令和5年度を100とした伸び率))

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	(100.0) 2,196,113	(113.8) 2,499,565	(131.0) 2,875,810

⑩ 16款 県支出金

収入済額が前年度比 47,930 千円の増、3.6%の増となった。主な要因は、SAGA 2024 国民スポーツ大会運営経費補助金が 26,690 千円の皆減、団体営農村地域防災減災事業費補助金が 41,000 千円の減となったものの、子どものための教育・保育給付費負担金が 39,233 千円の増、子ども・子育て支援交付金が 14,986 千円の増、医療的ケア児保育支援事業費補助金が 8,816 千円の皆増、国勢調査費県委託金が 13,017 千円の増、参議院議員選挙費委託金が 12,439 千円の皆増等となったためである。

第29表 (単位：千円・% (令和5年度を100とした伸び率))

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	(100.0) 1,220,619	(110.4) 1,347,708	(114.3) 1,395,638

⑪ 17款 財産収入

収入済額が前年度比 28,982 千円の増、163.8%の増となった。主な要因は、利子及び配当金が 18,771 千円の増、不動産売払収入の土地売払収入が 12,040 千円の増等となったことによるものである。なお、財産貸付収入は前年度とほぼ変わらない。

第30表 (単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	19,747	17,689	46,670

⑫ 18款 寄附金

寄附金が前年度比 4,480 千円の減、27.5%の減となった主な要因は、教育費寄附金が 4,100 千円の皆減等となったためである。

第31表 (単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	9,939	16,310	11,830

⑭ 19款 繰入金

今年度の他会計や基金からの繰入金は、下記のとおりである。

第32表 繰入金状況

(単位：千円)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国民健康保険特別会計	15,416	9,797	4,800
後期高齢者医療特別会計	1,191	1,447	1,244
住宅用地取得造成事業特別会計	—	700	5
ふるさと寄附金基金特別会計	1,267,327	1,294,362	1,682,883
財政調整基金	287,580	262,167	130,376
減債基金	243,316	250,253	264,500
まちづくり振興基金	—	1,897	3,100
教育施設整備基金	141,220	—	—
定住総合対策基金	3,389	7,952	20,906
こども未来基金	65,932	60,752	70,732
地方創生基金	—	6,701	9,100
森林環境譲与税基金	6,371	5,568	500
合併振興基金	—	45,868	101,496
地方創生応援基金	36,594	21,049	8,692
地域優良賃貸住宅整備基金	13,076	25,225	16,380
町営住宅整備基金	—	9,412	3,395
南花園施設整備基金	—	4,420	8,950
四季彩の丘みやき整備運営基金	—	12,873	17,328
リサイクル基金	—	—	200
計	2,081,412	2,020,443	2,344,587

②⑩ 20款 繰越金

第33表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	691,422	489,391	546,218

②⑪ 21款 諸収入

収入済額の494,013千円の内訳は、介護予防事業受託収入20,078千円、包括的支援事業・任意事業受託収入58,941千円、予防給付ケアマネジメント作成業務報酬19,633千円、高齢者保健事業受託事業収入19,332千円、みやき町中小企業小口資金融資貸付金返納金20,049千円、佐賀県東部環境施設組合負担金精算金21,131千円、消防団員永年勤続者退職報償金14,538千円、JFA施設整備助成金75,000千円、施設維持管理納入費11,905千円、B&G財団特別助成金17,513千円、ボートピア環境整備協力費61,702千円、鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金精算金18,167千円、鳥栖地区広域市町村圏組合介護保険事業運営負担金精算金26,914千円等である。

第34表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	498,360	450,018	494,013

②⑫ 22款 町債

町債総額は778,400千円である。

前年度に比べ、327,016千円の増、72.4%の増となった。主な要因は避難所環境整備事業債が31,000千円の皆増、防災行政無線整備事業債が105,400千円の皆増、みやき町多目的人工芝グラウンド等整備事業債が305,700千円の増等となったことによるものである。

第35表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入済額	356,037	451,384	778,400
対前年増減率 (%)	—	26.8	72.4

(2) 歳出

令和7年度歳出決算は、予算現額 17,915,413 千円に対し、支出総額は、17,070,047 千円で、繰越明許費として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 368,924 千円、みやき町ものづくり事業補助金 50,000 千円、まちづくり環境整備事業 24,285 千円、避難所環境整備事業 76,378 千円など 551,431 千円を繰越している。執行率は、95.3%となっている。

第36表 款別歳出状況

(単位:千円)

区分 款別	令和7年度				令和6年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	増減率 (%) C/B
	予算現額	支出済額 A	支出済額 構成比 (%)	執行率 (%)			
1 議会費	122,290	120,128	0.7	98.2	124,310	△4,182	△3.4
2 総務費	2,465,360	2,020,148	11.8	81.9	2,196,112	△175,964	△8.0
3 民生費	6,046,410	5,957,171	34.9	98.5	5,551,666	405,505	7.3
4 衛生費	1,140,930	1,115,899	6.5	97.8	1,126,130	△10,231	△0.9
5 労働費	5,086	5,086	0.0	100.0	5,086	0	0.0
6 農林水産業費	480,991	453,820	2.7	94.4	514,287	△60,467	△11.8
7 商工費	383,423	332,903	2.0	86.8	72,307	260,596	360.4
8 土木費	1,235,665	1,186,740	7.0	96.0	1,057,717	129,023	12.2
9 消防費	770,542	685,385	4.0	88.9	611,349	74,036	12.1
10 教育費	2,231,428	2,176,680	12.8	97.5	1,474,636	702,044	47.6
11 災害復旧費	46,858	41,528	0.2	88.6	32,627	8,901	27.3
12 公債費	1,543,109	1,542,408	9.0	100.0	1,508,631	33,777	2.2
13 諸支出金	1,434,649	1,432,151	8.4	99.8	1,259,938	172,213	13.7
14 予備費	8,672	0	0.0	0.0	0	0	—
歳出合計	17,915,413	17,070,047	100.0	95.3	15,534,796	1,535,251	9.9

※ 構成比等の合計額が合わない箇所は、端数整理で生じたものである。

① 1 款 議会費

第 3 7 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	125, 111	128, 152	122, 290
支出済額	122, 916	124, 310	120, 128
不 用 額	2, 195	3, 842	2, 162
執行率 (%)	98. 2	97. 0	98. 2

支出済額が前年度比 4, 182 千円の減、3. 4%の減となった主な要因は、議員共済負担金が 1, 152 千円の減、退職手当組合負担金が 566 千円の減、扶養手当が 516 千円の皆減、弁護士等法的助言等業務委託料が 924 千円の皆減等となったことによるものである。

② 2 款 総務費

第 3 8 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	1, 967, 187	2, 510, 791	2, 465, 360
支出済額	1, 788, 727	2, 196, 112	2, 020, 148
不 用 額	68, 100	63, 546	73, 057
執行率 (%)	90. 9	87. 5	81. 9

支出済額が前年度比 175, 964 千円の減、8. 0%の減となった主な要因は、参議院議員選挙費が 15, 659 千円の皆増、町議会議員選挙費が 23, 044 千円の皆増となったものの、地区安全安心いきいき特別交付金が 106, 406 千円の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業における報酬や委託料等が 78, 972 千円の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業における負担金補助及び交付金が 179, 670 千円の減等となったことによるものである。

なお、総務管理費の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 368, 924 千円、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳システム改修事業 3, 231 千円が翌年度への繰越となっている。

③ 3款 民生費

第39表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	5,574,853	5,671,193	6,046,410
支出済額	5,437,098	5,551,666	5,957,171
不 用 額	130,025	119,527	81,143
執行率 (%)	97.5	97.9	98.5

支出済額が前年度比 405,505 千円の増、7.3%の増となった主な要因は、老人福祉費における工事請負費や扶助費等が 40,783 千円の増、障害介護給付費が 33,715 千円の増、障害児給付費が 63,644 千円の増、子どものための教育・保育給付費負担金が 62,289 千円の増、物価高対応子育て応援手当が 83,860 千円の皆増、児童手当が 134,555 千円の増、子どもの居場所運営業務委託料が 12,562 千円の皆増、多世代交流センター施設整備工事が 7,436 千円の皆増等となったことによるものである。

なお、児童福祉費の保育所等施設周辺整備工事 8,096 千円、が翌年度への繰越となっている。

④ 4款 衛生費

第40表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	1,552,087	1,167,299	1,140,930
支出済額	1,498,684	1,126,130	1,115,899
不 用 額	52,403	41,169	25,031
執行率 (%)	96.6	96.5	97.8

支出済額が前年度比 10,231 千円の減、0.9%の減となった主な要因は、三養基西部葬祭組合負担金が 16,428 千円の増、妊婦支援給付金事業補助金が 18,000 千円の皆増となったものの、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金が 44,412 千円の皆減、新型コロナウイルスワクチン事業費関連の返還金が 21,293 千円の減、企業人材派遣負担金が 30,000 千円の皆減等となったことによるものである。

⑤ 5款 労働費

第41表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	5,087	5,086	5,086
支出済額	5,087	5,086	5,086
不 用 額	0	0	0
執行率 (%)	100.0	100.0	100.0

支出済額の5,086千円のうち5,000千円は、例年と同様に、勤労者福利厚生資金貸付金出資金である。

⑥ 6款 農林水産業費

第42表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	561,733	565,273	480,991
支出済額	453,056	514,287	453,820
不 用 額	38,507	19,680	11,373
執行率 (%)	80.7	91.0	94.4

支出済額が前年度比60,467千円の減、11.8%の減となった主な要因は、多面的機能支払交付金（農地・水・環境）が7,200千円の増、有機農業推進協議会負担金が4,118千円の増、公共水域特定外来生物除去業務委託料が5,636千円の皆増となったものの、さが園芸888整備支援事業費補助金が6,644千円の減、地域農業水利施設整備事業費補助金が8,763千円の減、ため池劣化状況評価委託料が46,761千円の減、農業経営開始資金事業費補助金が4,500千円の減等なったことによるものである。

なお、農業費の地域農業水利施設整備事業費補助金15,798千円が翌年度へ繰越となっている。

⑦ 7 款 商工費

第 4 3 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	173,354	112,501	383,423
支出済額	172,680	72,307	332,903
不 用 額	674	444	520
執行率 (%)	99.6	64.3	86.8

支出済額が前年度比 260,596 千円の増、360.4%の大幅な増となった主な要因は、株式会社リバーサイド三根財産購入費が 191,455 千円の皆増、みやき町ものづくり事業補助金が 52,795 千円の皆増、企業設置奨励金が 11,227 千円の皆増等となったことによるものである。

なお、商工費のみやき町ものづくり事業補助金 50,000 千円が翌年度へ繰越となっている。

⑧ 8 款 土木費

第 4 4 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	1,849,393	1,149,451	1,235,665
支出済額	1,664,009	1,057,717	1,186,740
不 用 額	44,360	31,925	19,921
執行率 (%)	90.0	92.0	96.0

支出済額は前年度比 129,023 千円の増、12.2%の増となった主な要因は、住宅管理費の工事請負費が 99,355 千円の減となったものの、道路維持補修工事が 28,938 千円の増、道路橋りょう新設改良費の調査測量設計委託料が 55,599 千円の増、まちづくり道路改良工事が 110,681 千円の増、都市計画マスタープラン・立地適正化計画策定委託料が 5,775 千円の皆増、住宅用地取得造成事業特別会計繰出金が 12,954 千円の増等となったことによるものである。

なお、道路橋りょう費のまちづくり環境整備事業 24,285 千円、住宅費の耐震改修促進計画改定事業 4,719 千円が翌年度へ繰越となっている。

⑨ 9 款 消防費

第 4 5 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	507, 776	693, 932	770, 542
支出済額	502, 603	611, 349	685, 385
不 用 額	5, 173	3, 661	8, 779
執行率 (%)	99. 0	88. 1	88. 9

支出済額が前年度比 74,036 千円の増、12.1%の増となった主な要因は、消防車購入費が 19,314 千円の皆減、排水ポンプ車購入費が 112,732 千円の皆減となったものの、鳥栖三養基地区消防事務組合負担金が 17,674 千円の増、防災行政無線同報系システム操作卓更新業務委託料が 105,556 千円の皆増、防災避難用備品購入費が 15,400 千円の皆増、トイレトレーラー等購入費が 62,509 千円の皆増等となったことによるものである。

なお、消防費の避難所環境整備事業 76,378 千円が翌年度へ繰越となっている。

⑩ 10 款 教育費

第 4 6 表

(単位：千円)

年度 区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	1, 138, 623	1, 533, 645	2, 231, 428
支出済額	1, 093, 952	1, 474, 636	2, 176, 680
不 用 額	44, 671	45, 468	54, 748
執行率 (%)	96. 1	96. 2	97. 5

支出済額が前年度比 702,044 千円の増、47.6%の増となった主な要因は、令和 6 年度国民スポーツ大会実行委員会負担金が 94,363 千円の皆減、多目的人工芝グラウンド及び調整池等整備用地購入費が 126,783 千円の皆減、農村環境改善センター施設改修工事が 14,842 千円の減となったものの、I C T機器関連設定等委託料が 28,314 千円の増、I C T機器賃借料が 13,173 千円の増、小学校費の工事請負費が 23,351 千円の増、中学校費の工事請負費が 62,456 千円の増、坂口自治公民館建設費補助金が 12,938 千円の増、働く婦人の家施設改善工事が 10,838 千円の増、保健

体育費の工事請負費が 32,766 千円の増、多目的人工芝グラウンド及び調整池等施設購入費が 718,150 千円増等となったことによるものである。

⑪ 11 款 災害復旧費

第 47 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	108,456	91,227	46,858
支出済額	17,011	32,627	41,528
不 用 額	391	11,915	5,330
執行率 (%)	15.7	35.8	88.6

支出済額が前年度比 8,901 千円の増、27.3%の増となった主な要因は、農林災害復旧工事が 8,902 千円の増となったことによるものである。

⑫ 12 款 公債費

第 48 表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
予算現額	1,665,541	1,509,354	1,543,109
支出済額	1,664,840	1,508,631	1,542,408
不 用 額	701	723	701
執行率 (%)	100.0	100.0	100.0

支出済額の 1,542,408 千円は、前年度比 33,777 千円の増となっている。歳出決算中に占める割合は、9.0%で、前年度 (9.7%) から 0.7%の減である。主な支出済額は、長期償還金の元金 1,490,832 千円及び利子 51,576 千円である。

⑬ 13款 諸支出金

第49表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算現額	702,745	1,265,398	1,434,649
支出済額	698,705	1,259,938	1,432,151
不用額	4,040	5,460	2,498
執行率(%)	99.4	99.6	99.8

主な支出済額は、財政調整基金積立金 195,891 千円、減債基金積立金 157,720 千円、教育施設整備積立金 301,751 千円、こども未来基金積立金 64,152 千円、地域優良賃貸住宅整備基金積立金 17,592 千円等である。

⑭ 14款 予備費

第50表

(単位：千円)

年度 区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算額	18,922	14,036	8,672
充用額	0	0	0
不用額	18,922	14,036	8,672

本年度の予備費充用はなかった。

第4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入歳出総額及び繰越額は、次表のとおりである。

第51表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額	3,657,294	3,683,396	3,473,174
歳出総額	3,482,032	3,594,622	3,369,167
実質収支額	175,262	88,774	104,007

ア 歳入

国民健康保険税の調定額 624,125 千円に対し、収入済額 546,962 千円で、徴収率は 87.6%と前年度 (87.3%) より、0.3%増加しているが、依然として低い。

ただし、一般被保険者国民健康保険税の現年課税分では、調定額 546,897 千円に対し、収入済額 522,493 千円で、徴収率は 95.5%で前年度 (95.5%) と同率となっており、滞納繰越分は調定額 77,228 千円に対し、収入済額 24,469 千円で、徴収率は 31.7%と前年度 (25.5%) より 6.2%増となっている。

国民健康保険税の収入未済額、不納欠損額は、次表のとおりである。

第52表

(単位：千円)

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
収入未済額	73,432	77,838	73,749
不納欠損額	5,122	997	3,414

不納欠損額については、前年度比 2,417 千円増の 3,414 千円となっており、徴収不能のものを地方税法の規定に基づき、欠損処理をしたものである。

第53表 令和7年度 加入状況

区分 \ 年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
加入世帯数 (件)	3,145	3,000	2,913
被保険者数 (人)	4,819	4,573	4,343
一世帯当たり保険税調定額 (円)	165,424	182,172	187,744
被保険者一人当たり保険税調定額 (円)	107,960	119,509	125,926

※ 各項の数値は、年平均を記載

国民健康保険加入世帯の所得構成を見れば、担税能力が弱い世帯が多いようであるが、国民健康保険財政を健全に維持していく上において、滞納整理は極めて大切である。

一般被保険者国民健康保険税の現年課税分の収納率については、前年度(95.5%)と比較し、同率の95.5%となっている。滞納繰越分の収納率については、31.7%で、前年度(25.5%)比で6.2%の増となっているが、いまだ多額の滞納額があるため、徴収業務を強化し、滞納解消に努められたい。

イ 歳出

歳出総額は3,369,167千円で、支出総額のうち72.3%にあたる2,436,202千円が保険給付費で、うち療養諸費額は2,067,177千円となっている。

また、一人当たりの医療費も前年度(630,221円)と比較し、2.9%増の648,567円となっている。

被保険者数の大幅な減少、高齢化の進行、被用者保険の適用拡大による被保険者構成の変化、一人当たりの医療費の増加などの課題に対応し、国保財政の健全な運営を堅持するためにも、医療費適正化等の取組みをより一層推進されたい。

平成30年度から国民健康保険の財政運営主体が都道府県に移行される制度改革が行われ、佐賀県が国保運営の中心的役割を担うことになった。また、佐賀県は令和9年度保険税率一本化に向け準備がすすめられていることから、今後も関係各課と連携が必要である。

(2) 工業用地取得造成事業特別会計

歳入総額 68,675 千円に対し、歳出総額 421 千円で、実質収支額は 68,254 千円となっている。歳入は繰越金のみ 68,675 千円で、不動産鑑定委託料 177 千円などが支出されているが、本特別会計においては平成 27 年度に南島工業団地を処分して以降、工業用地を保有していない状況である。本町が推進する定住総合対策において、雇用を創出する企業誘致は重要な施策であるため、さらなる工業適地開発を含め引き続き尽力していただきたい。

(3) グリーンパーク推進整備事業基金特別会計

歳入総額 4,245 千円に対し、歳出総額 4,245 千円で、実質収支額は 0 円となっており、収支は均衡している。

歳出は、前年度 (17,337 千円) より 13,092 千円減となっているが、歳入は主に基金繰入金のみ、支出は主に環境美化推進委託料 4,000 千円のみとなっている。

町民の公園等の活用をはじめ、本事業基金をどのように活用していくのかを十分に配慮する必要がある。

(4) 後期高齢者医療特別会計

歳入総額 596,291 千円に対し、歳出総額 592,289 千円で、実質収支額は 4,002 千円となっている。主な支出は、後期高齢者医療広域連合納付金 588,040 千円である。

(5) 住宅用地取得造成事業特別会計

歳入総額 20,910 千円に対し、歳出総額 20,611 千円で、実質収支額は 299 千円となっている。主な支出は西寒水ため池整地工事 20,517 千円となっている。

これまで整備した住宅用地は、すべて売却済となっており令和 4 年度以降の宅地開発造成工事はなかったが、定住促進における住宅開発については、町主導での住宅用地の整備により、一定の効果があつたと言える。

近年の状況から、町が整備して宅地が売れ残るリスクや民間競争を阻害する恐れがあることも鑑みると、今後は民間主導による住宅用地開発を推進していくべきと考える。

(6) ふるさと寄附金基金特別会計

歳入総額 6,499,877 千円に対し、歳出総額 6,439,248 千円で、実質収支額は 60,629 千円となっており、令和 7 年度のふるさと寄附金の総額は 2,421,891 千円で、前年度比 2,620,558 千円の減となっている。

本町は指定対象期間における経費割合が寄附額の 5 割を超過したことにより、令和 7 年 9 月 30 日から 2 年間ふるさと納税の指定団体から除外されることとなった。その事実関係を公正かつ中立な立場から究明し、再発防止策を提言するために第三者委員会が設置されており、寄附者の信頼を回復できるよう適正な運営に取り組んでいくべきと考える。

Ⅱ みやき町定額資金運用基金・運用状況審査意見書

第 1 審査について

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づき、設定運用されている定額の資金を運用するための 4 基金に対し、法令等に基づいて、適正かつ効率的に運用されているか、運用状況調書の計数は正確であるかなどについて、関係書類等を審査した結果は、次のとおりである。

第 2 審査の結果及び意見

定額の資金を運用するための基金それぞれの「運用状況を示す調書」について審査したが、目的に沿って適正かつ効率的に運用され、計数的にも証憑書類などとも合致して正確であることを認めた。

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、本町事業の円滑な執行を図ることを目的とする基金である。

令和 7 年度決算における年度末現在高は 286,441 千円である。不動産の状況は、土地取得及び処分は 0 件で、前年度末土地保有面積と同じ 11,615.87 m²となっている。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			年度中増高	年度中減高	
不動産（土地価格）		186,138	0	0	186,138
現 金		99,672	631	0	100,303
内 訳	運用収益分		631	0	
	不動産増減		0	0	
	返 還 金		0	0	
	貸 付 金		0	0	
	そ の 他		0	0	
そ の 他 の 債 権		0	0	0	0
内 訳	貸 付 金		0	0	
	その他債権		0	0	
合 計		285,810	631	0	286,441

現在高の状況

(単位：㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
不 動 産 (田・畑・宅地・その他)	11,615.87	0.00	0.00	11,615.87

2 福祉基金貸付基金

この基金は、低所得世帯等に対して資金の貸付けと必要な援助指導を行うことにより、経済的自立を図ることを目的とする基金である。

令和7年度の貸付件数は0件で、償還件数も0件であった。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	630	0	0	630
貸 付 金	458	0	0	458
合 計	1,088	0	0	1,088

3 育英資金貸付基金

この基金の令和7年度の状況は、大学生2人に新規貸し付けを行っている。平成20年度設置から、大学生43人、専修学校生等5人、高校生17人の計65人への貸し付けを行ったことになる。

令和7年度においては、3,000千円の基金積増しを行ったほか、194件、6,520千円の貸し付けを行い、また、償還金は平成24年度から発生しており、令和7年度には322件、6,064千円の償還があった。

現在高の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	930	3,000	456	3,474
貸 付 金	37,070	6,520	6,064	37,526
合 計	38,000	9,520	6,520	41,000

4 高額療養費貸付基金

この基金は、高額な医療費を支払うことが経済的に困難な世帯に対し、療養に必要な資金を貸し付ける制度である。

令和7年度中における運用状況は、のべ7件（実人員3人）、762千円の貸し付けを行い、7件、762千円が償還された。

現在高の状況

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		年度中増高	年度中減高	
現 金	7,000	762	762	7,000
貸 付 金	0	762	762	0
合 計	7,000	1,524	1,524	7,000

III む す び

令和7年度における一般会計と企業会計制度に移行した下水道会計を除く6つの特別会計の歳入総額は283億円強、歳出総額は274億円強で、実質収支の総額は6億5千万円強の黒字であった。前年度と比べ歳入歳出は共に14億円前後の減額である。この減額はふるさと寄付金会計の減額が大きく影響している。それは昨年9月末に総務省が本町を含む4市町をふるさと納税制度の基準に違反したとして、10月から2年間にわたり指定除外したことに起因するものである。これにより本町は10月からふるさと寄付金の受領が出来なくなり、前年度のふるさと寄付金総額50億円強に対し当年度は24億円強と半減した。悔やみきれない事態となったが認可権のある国の対応なので従わざるを得ないものであり、来年10月から再開できて寄付金が再び入ってくればよしとすべきものであろう。

さて、本町は脊振山系東南麓から筑後川まで緑が広がる田園風景の町であるが、経済活動が活発な福岡都市圏や鳥栖市・久留米市に隣接している。そのお陰で昨今は居住地として活発な利活用がなされているのみならず、商用地としてもいくつかの地点で開発が進められている。わが国では多くの市町村が人口減少に悩まされている折、本町の人口はほぼ横ばいの状態が続いており、誠にありがたいことである。

しかしながら、この地勢的有利性は油断すれば無秩序な乱開発につながり後日悔やまれることにもなりかねない。今後ともこの有利性を適切かつ計画的に活かしながら、みやき町の緑豊かな原風景が住みやすさとともに末永く保持されていくことを望むものである。

